



## 平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名  
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	7,115	—	1,130	—	1,120	—	723	—
29年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 728百万円 (—%) 29年6月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	57.16	—
29年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第1四半期の数値及び平成30年6月期第1四半期の前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年6月期第1四半期	17,751	8,591	48.4		
29年6月期	17,364	8,116	46.7		

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 8,591百万円 29年6月期 8,116百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,588	6.1	2,013	△12.0	1,955	△12.6	1,249	△12.4	98.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	12,660,000株	29年6月期	12,660,000株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	一株	29年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	12,660,000株	29年6月期1Q	10,000,000株

(注) 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(表示方法の変更)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、回復基調が穏やかに継続しました。一方、海外におきましては米国の政治動向に対する懸念や、東アジアにおける地政学的リスクの高まり等により先行きが不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、平成29年9月29日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査(平成29年8月第1次速報)によりますと国内全体の延べ宿泊者数は5,453万人で前年同月比 $\Delta 0.6\%$ の減少となり、前年同月よりやや減少したものの、依然として宿泊需要は好調に推移しております。その内訳として日本人宿泊者の前年同月比は7月が $\Delta 0.5\%$ 、8月が $\Delta 2.8\%$ の2ヶ月連続で前年同月を下回りましたが、外国人宿泊者の前年同月比は7月が $+10.5\%$ 、8月が $+18.5\%$ と2ヶ月連続の二桁成長で、依然として調査開始以来の最高値が継続しており、業界全体の需要を大きく牽引いたしました。

外国人宿泊者は、引き続き三大都市圏で高い需要を維持しましたが、地方部の伸びがそれを上回っており、地方への拡散傾向の強まりはさらに続くことが予想されております。

このような経済状況の下で、当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業は、九州・沖縄地方では前年から引き続きビジネス需要・観光需要・インバンド需要等の外部環境が良好で高い稼働状況を維持できました。

また、北海道・東北においても各種イベント等で宿泊需要が旺盛であり、高い稼働状況を維持できました。

一方、東京・大阪を中心とした大都市圏の競合増加、価格下落等のマーケット変動が続いており、柔軟な価格戦略・販売経路の拡大等で収益維持を図っております。

地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーنزホテルズ事業は、中部・近畿地方の堅調なビジネス需要に加え、夏休みの観光需要や各種イベントの需要等を取り込み、客室稼働の上昇と客室単価の維持を図ることができました。

当社グループ全体では、全国的に好調なインバウンド需要や夏季休暇等による国内需要に支えられたことや、前期に新規出店した2店舗(コンフォートホテル豊橋、コンフォートホテル東京東神田)が業績に貢献し、売上高及び利益が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,115百万円、営業利益1,130百万円、経常利益1,120百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は723百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては17,751百万円(前連結会計年度末17,364百万円)と、387百万円増加いたしました。

うち流動資産は、7,888百万円(同7,425百万円)と、463百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金と売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は、9,862百万円(同9,938百万円)と75百万円減少いたしました。これは主に減価償却による建物、工具、器具及び備品等の減少によるものであります。

負債につきましては、9,159百万円(同9,247百万円)と88百万円減少いたしました。

うち流動負債は4,103百万円(同3,972百万円)と130百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は5,055百万円(同5,274百万円)と219百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては8,591百万円(同8,116百万円)と、475百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は48.4%(前連結会計年度末比1.7ポイント増)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,579,948	5,786,490
売掛金	972,434	1,098,627
原材料及び貯蔵品	88,861	82,073
繰延税金資産	59,897	59,897
その他	728,299	862,104
貸倒引当金	△3,917	△567
流動資産合計	7,425,524	7,888,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,535,022	1,506,327
工具、器具及び備品(純額)	364,290	350,149
土地	2,888,552	2,888,552
リース資産(純額)	35,600	32,297
有形固定資産合計	4,823,465	4,777,326
無形固定資産		
投資その他の資産	400,584	375,599
投資その他の資産		
投資有価証券	53,946	58,855
長期貸付金	61,984	59,980
差入保証金	4,535,998	4,524,364
その他	120,637	124,544
貸倒引当金	△58,000	△58,000
投資その他の資産合計	4,714,566	4,709,744
固定資産合計	9,938,616	9,862,670
資産合計	17,364,141	17,751,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	918,416	972,172
短期借入金	97,810	97,810
1年内返済予定の長期借入金	914,414	914,414
未払金	547,937	508,450
未払費用	554,162	544,588
未払法人税等	572,809	439,885
未払消費税等	158,318	218,300
賞与引当金	—	170,735
その他	208,630	237,111
流動負債合計	3,972,498	4,103,469
固定負債		
長期借入金	4,721,272	4,504,065
資産除去債務	402,848	404,504
その他	150,778	147,327
固定負債合計	5,274,899	5,055,897
負債合計	9,247,398	9,159,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,781,660	1,781,660
資本剰余金	1,781,660	1,781,660
利益剰余金	4,562,078	5,032,478
株主資本合計	8,125,398	8,595,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,278	6,076
繰延ヘッジ損益	△11,934	△9,945
その他の包括利益累計額合計	△8,656	△3,868
純資産合計	8,116,742	8,591,930
負債純資産合計	17,364,141	17,751,297

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,115,225
売上原価	4,856,805
売上総利益	2,258,420
販売費及び一般管理費	1,127,871
営業利益	1,130,548
営業外収益	
受取利息	328
デリバティブ評価益	1,210
違約金収入	1,130
その他	2,447
営業外収益合計	5,117
営業外費用	
支払利息	13,552
シンジケートローン手数料	1,407
その他	158
営業外費用合計	15,118
経常利益	1,120,547
特別損失	
固定資産除却損	1,041
特別損失合計	1,041
税金等調整前四半期純利益	1,119,505
法人税等	395,905
四半期純利益	723,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,600

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	723,600
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,798
繰延ヘッジ損益	1,989
その他の包括利益合計	4,787
四半期包括利益	728,387
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	728,387

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に含めていた借上社宅の従業員負担分については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適切に表示するために、当第1四半期連結会計期間より「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。